

2021(令和3)年度

事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日)



学校法人 茨城キリスト教学園

	(頁)
I. 学校法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	1
(2) 主要な運営指標の推移	2
(3) 学園の沿革	3
(4) 学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	5
(5) 施設状況及び学園内配置図	7
(6) 在籍者数	8
(7) 入試結果	9
(8) 進路状況	10
(9) 教職員数	11
(10) 役員の状況	12
(11) 顧問・評議員数	12
II. 事業の概要	13
(1) 第15期中期経営計画1年目の進捗 ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～	13
(2) 当該年度に実施した施設工事の概要	18
III. 財務の概要	20
(1) 学校法人会計基準について	20
(2) 資金収支計算書	21
(3) 活動区分資金収支計算書	22
(4) 事業活動収支計算書	23
(5) 貸借対照表	25
(6) 財務データの推移（過去5年間）	27
IV. 今後の課題とビジョン	34

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1948年、財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948年に高等学校、1950年に短期大学、1962年に中学校、次いで1967年には大学文学部を設置しました。そして1995年に大学院文学研究科を、2000年には大学生生活科学部を開設、2004年中高一貫教育の実施、大学看護学部を開設、2006年に聖児保育園（同時に認定こども園せいじ園認定）の開設、さらに2010年3月に幼稚園多賀園を廃止し、同年4月には幼稚園大みか園及び学園保育園（同時に認定こども園みらい）を開設しました。2011年4月には大学経営学部、大学院生活科学研究科及び看護学研究科を開設、2012年3月に幼稚園高萩園を廃止し、2015年4月に幼保連携型認定こども園みなし認可により認定こども園の名称変更を行ない、2016年4月には、大学附属とする名称変更を行ないました。大学院において文学研究科教育学専攻を廃止し、2020年4月から生活科学研究科に心理学専攻を設けました。

また、2006年6月には短期大学部が廃止認可となり、短期大学の長い歴史（1950年開設）が終了しました。2007年に大学は大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定されました。同年11月大学創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、学園記念館（同窓会館・学園資料センター）を開設、10月には記念祝会等を行いました。2010年2月、学園講堂を改修しローガン・ファックス記念講堂に名称を変更しました。2014年4月、大学は大学基準協会による2回目の大学評価（認証評価）を受け、継続して大学基準に適合していると認定されました。2020年度にも3回目の認証評価を受け、2021年度以降も適合となりました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我らが学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE ～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。2018年12月大甕駅西口供用による学園新正門が開門。2020年3月には、大甕駅西口(学園口)広場が完成し、学生・生徒・園児が安心安全に通学できる環境が実現しました。2021年3月末には大甕駅西口開発が全完了し、J R 駅に近接する学園として通学の利便性が格段に向上しました。2021年5月には、高校新4号館と大学新1号館の2棟同時建設に着工し、2022年3月末に先行して高校新4号館が竣工し、教育学習環境が更に充実しました。大学新1号館は7月末竣工予定です。

学校法人茨城キリスト教学園の2021年度における概要は、以下のとおりです。

(1) 設置する学校・学部・学科等

学校法人 茨城キリスト教学園

●茨城キリスト教大学大学院

文学研究科（修士課程）	英語英米文学専攻
生活科学研究科（修士課程）	食物健康科学専攻 心理学専攻
看護学研究科（修士課程）	看護学専攻

●茨城キリスト教大学

文学部	現代英語学科
	児童教育学科
	児童教育専攻
	幼児保育専攻
	文化交流学科
生活科学部	心理福祉学科
	食物健康科学科
看護学部	看護学科
経営学部	経営学科

●茨城キリスト教学園高等学校 全日制普通科

●茨城キリスト教学園中学校 義務教育課程

●茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園

●茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

(2) 主要な運営指標の推移

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	17	17	16	13	15
大学文学部	1,255	1,278	1,243	1,229	1,138
大学生生活科学部	647	642	643	624	630
大学看護学部	340	358	359	354	354
大学経営学部	285	295	290	286	310
高等学校	842	853	829	802	821
中学校	262	234	226	249	264
認定こども園せいじ園	158	159	139	134	116
認定こども園みらい園	172	169	160	162	159
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,058	1,134	1,057	1,069	1,038
教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	48	50	50	49	48
大学生生活科学部教員数	30	30	31	29	31
大学看護学部教員数	29	29	29	29	27
大学経営学部教員数	12	12	12	12	12
高等学校教員数	54	56	53	50	52
中学校教員数	21	21	21	22	21
認定こども園せいじ園	13	13	13	14	15
認定こども園みらい園	17	16	14	15	17
職員数	56	57	55	54	57
事業活動収入(旧、帰属収入) (単位：百万円)	4,852	5,132	4,968	5,005	5,152
事業活動支出(旧、消費支出) (単位：百万円)	4,705	4,889	4,773	4,986	4,785
資金収入 (単位：百万円)	7,509	6,613	7,446	7,404	8,186
資金支出 (単位：百万円)	7,816	7,165	7,778	7,470	8,279
借入金残高 (単位：百万円)	228	167	142	117	93

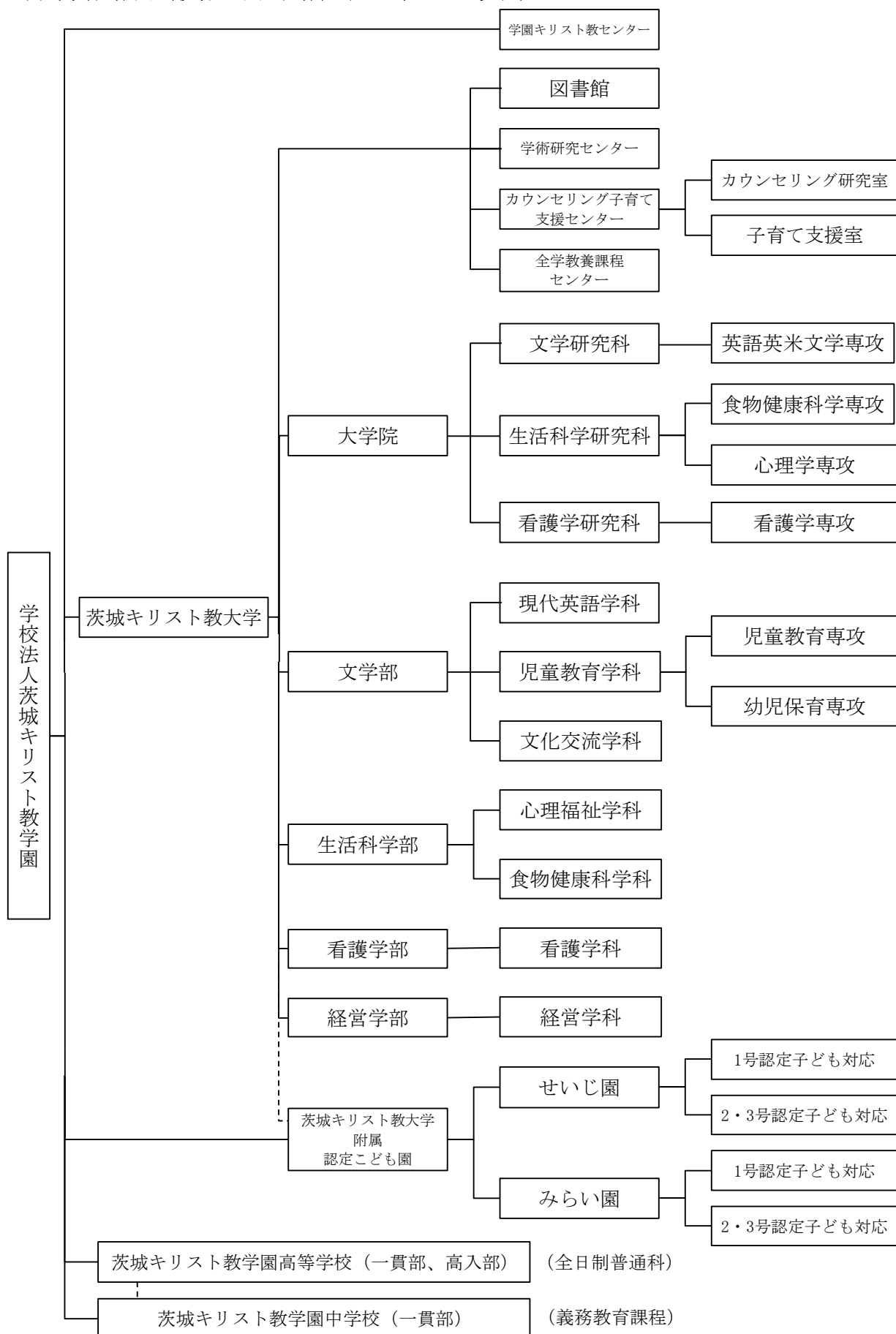
(3) 学園の沿革

1947年	5月	シオン学園夜学校開校		
	6月	シオン学園幼稚園開園		
	11月	学園創立の祈禱をする		
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可		
	4月	シオン学園高等部開校		
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可		
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可		
	12月	寄附行為変更認可		
		(新) 財団法人 茨城キリスト教学園		
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可		
		教養科、英語科		
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可		
1951年	1月	短期大学家政科設置認可		
	2月	法人組織変更認可		
		(旧) 財団法人 茨城キリスト教学園		
		(新) 学校法人 茨城キリスト教学園		
1958年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園		
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可		
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可		
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可		
		キリスト教学科、英語英米文学科		
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可		
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可		
1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科		
	3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科		
1990年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学		
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可		
		文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻		
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可		
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部	変更時期	2000年4月1日
	12月	大学生生活科学部設置認可		
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可		
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可		
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出	変更時期	2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可	変更時期	2004年4月1日
		文学部	現代英語学科	90→100
		(旧) 児童教育学科	70	(新) 児童教育学科 児童教育専攻 70
				(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70
				編入学定員(3年次) 10
		生活科学部	人間福祉学科	80→90
			食物健康科学科	50→80
				編入学定員(3年次) 10→0
	11月	大学看護学部看護学科設置認可	入学定員80 収容定員320	開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可	90→160 (男女共学)	
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始(男女共学)	短期大学部学生募集停止	
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止		
	4月	幼稚園名称変更 (旧) キリスト教聖児幼稚園(本園・日立分園・高萩分園)		

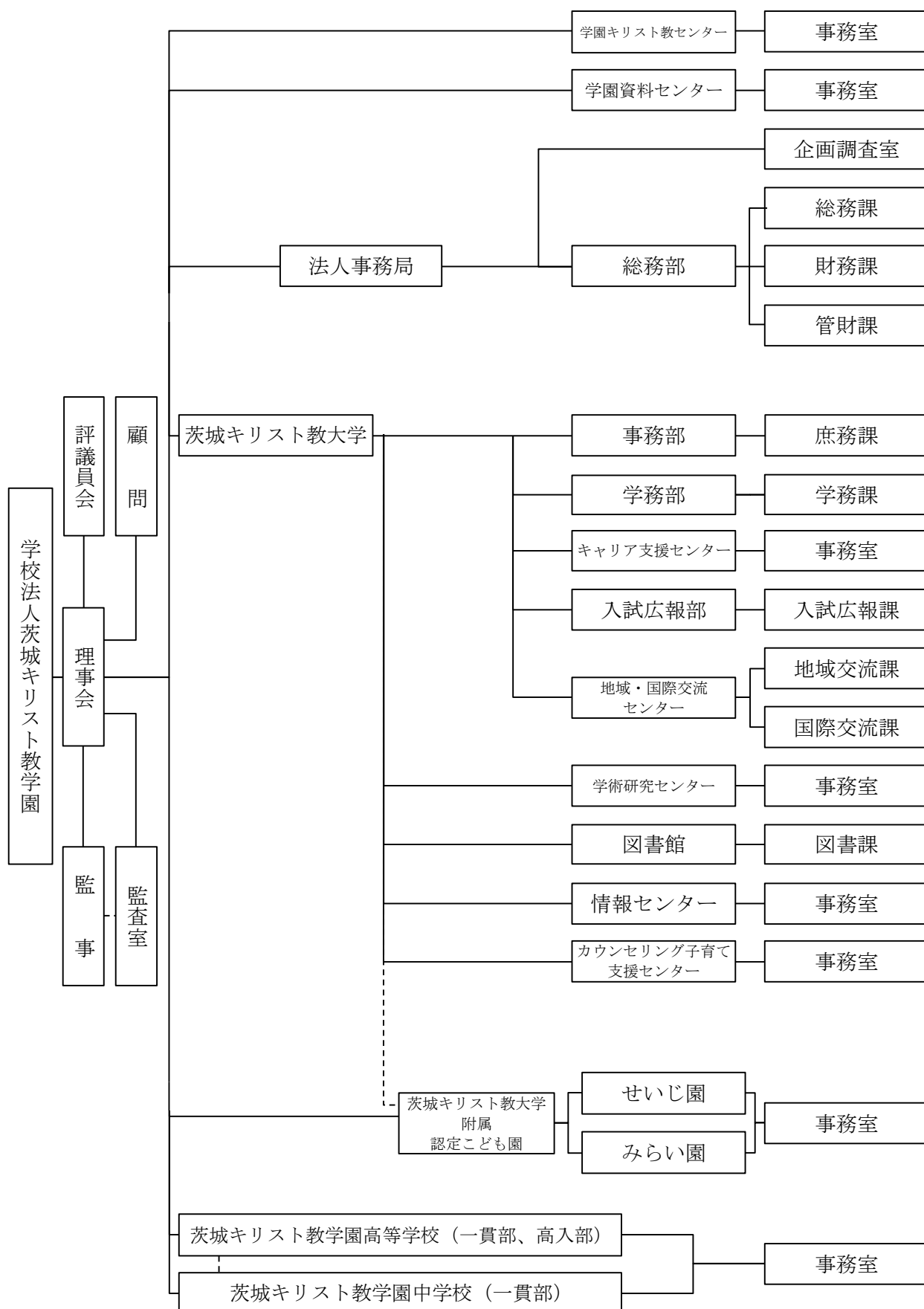
(新) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)

	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定
2006年	6月	短期大学部廃止認可
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名 (子家指令第42号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210 (総指令第36号)
		認定こども園せいじ園認定 (幼保連携型) 定員240名 (子家指令第40号)
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される
		認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可 (総指令第63号)
	4月	認定こども園みらい認定 (幼保連携型) 定員140名 (子家指令第3号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名 (総指令第5号)
		茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名 (子家指令第190号)
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日
		文学部 現代英語学科 100→70
		生活科学部 人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日
		大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195 (総指令第62号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可 (総指令第67号)
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日
		生活科学部 人間福祉学科 編入学定員 (3年次) 10→5
		経営学部 経営学科 編入学定員 (3年次) 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される
		認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出 変更時期 2015年4月1日
		施設名称 認定こども園せいじ園
		施設名称 認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160
		認定こども園みらい定員変更届出 140→180
2016年	4月	認定こども園名称変更届出 変更時期 2016年4月1日
		茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園
		茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園
2019年	4月	大学院文学研究科教育学専攻募集停止
2019年	5月	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出 入学定員5 収容定員10 開設時期 2020年4月1日
2020年	3月	大学院文学研究科教育学専攻廃止
	4月	高等学校定員変更認可 入学定員355→290
		中学校定員変更認可 入学定員160→90
2021年	4月	大学 (公財) 大学基準協会の基準に適合と認定される
		認定期間 2021年4月1日より2028年3月31日まで

(4) 学園組織図（教育・研究組織）（2021年5月1日現在）



学園組織図（事務組織）（2021年5月1日現在）



(2022年3月31日現在)

2. 建 物 67,786.01 m²

本部	2,245.10	m ²
大学	43,521.30	m ²
高等学校	14,850.23	m ²
中学校	4,325.02	m ²
認定こども園	2,844.36	m ²



茨城キリスト教学園
学校法人

(6) 在籍者数 (2021年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語英米文学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	10	2	1	1
2 年	10	0	0	0
計	20	2	1	1

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	6	1	0	1
2 年	6	6	0	6
計	12	7	0	7

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	食物健康科学専攻				心理学専攻				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	5	1	0	1	5	2	0	2	10	3	0	3
2 年	5	3	0	3	5	1	0	1	10	4	0	4
計	10	4	0	4	10	3	0	3	20	7	0	7

文学部

	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総 計				
	定員	現員	男	女	※(Pe)	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	70	80	34	46	※(Pe) ※(Pc)	70 70	67 61	18 1	49 60	60	72	19	53	270	280	72	208
2 年	75	80	20	60	※(Pe) ※(Pc)	75 70	65 79	23 4	42 75	60	64	19	45	280	288	66	222
3 年	80	88	30	58	※(Pe) ※(Pc)	80 80	79 62	27 2	52 60	65	77	21	56	305	306	80	226
4 年	80	85	22	63	※(Pe) ※(Pc)	80 80	91 64	29 0	62 64	65	84	25	59	305	324	76	248
計	305	333	106	227		605	568	104	464	250	297	84	213	1,160	1,198	294	904

※Pe:児童教育専攻、Pc:幼児保育専攻

生活科学部

	心理福祉学科				食物健康科学科				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	60	81	19	62	80	80	6	74	140	161	25	136
2 年	60	66	18	48	80	88	11	77	140	154	29	125
3 年	65	80	18	62	80	84	4	80	145	164	22	142
4 年	65	71	24	47	80	87	6	81	145	158	30	128
計	250	298	79	219	320	339	27	312	570	637	106	531

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1 年	80	95	14	81
2 年	80	85	4	81
3 年	80	86	9	77
4 年	80	99	10	89
計	320	365	37	328

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1 年	60	93	50	43
2 年	60	64	37	27
3 年	65	80	45	35
4 年	65	75	32	43
計	250	312	164	148

在籍外国人留学生
経営学部経営学科 4年次 1

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	290	281	109	172	90	83	27	56
2 年	290	248	101	147	90	87	29	58
3 年	355	249	98	151	160	78	26	52
計	935	778	308	470	340	248	82	166

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児					5	0	0	0	5	0	0	0
1 才児					5	6	2	4	5	6	2	4
2 才児					5	7	3	4	5	7	3	4
満3 才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 才児	40	37	18	19	5	8	4	4	45	45	22	23
4 才児	40	30	15	15	10	9	7	2	50	39	22	17
5 才児	40	27	11	16	10	7	2	5	50	34	13	21
計	120	94	44	50	40	37	18	19	160	131	62	69

認定こども園みらい園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児					3	2	1	1	3	2	1	1
1 才児					9	9	3	6	9	9	3	6
2 才児					12	12	5	7	12	12	5	7
満3 才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 才児	40	31	17	14	12	10	6	4	52	41	23	18
4 才児	40	36	15	21	12	12	3	9	52	48	18	30
5 才児	40	35	22	13	12	13	6	7	52	48	28	20
計	120	102	54	48	60	58	24	34	180	160	78	82

(7) 入試結果

学校名	学 科 名 等		志願者数			合格者数			入学者数				
			推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	内進	計
大学	文学部	現代英語学科	37	81	86	37	62	78	36	31	13		80
		児童教育学科児童教育専攻	27	84	88	27	77	69	25	35	7		67
		児童教育学科幼児保育専攻	31	48	37	31	41	35	31	26	4		61
		文化交流学科	30	71	71	29	64	60	28	34	11		73
		計	125	284	282	124	244	242	120	126	35		281
	生活科学部	心理福祉学科	42	71	52	39	55	39	39	36	6		81
		食物健康科学学科	34	93	78	33	71	66	33	36	11		80
		計	76	164	130	72	126	105	72	72	17		161
	看護学部	看護学科	65	123	76	53	75	54	50	36	9		95
		計	65	123	76	53	75	54	50	36	9		95
	経営学部	経営学科	45	121	117	39	50	75	39	27	27		93
		計	45	121	117	39	50	75	39	27	27		93
	計		311	692	605	288	495	476	281	261	88		630
大学院	文学研究科	英語英米文学専攻		4			3			2			2
		計		4			3			2			2
	生活科学研究科	食物健康科学専攻		1			1			1			1
		心理学専攻		6			3			2			2
		計		7			4			3			3
	看護学研究科	看護学専攻		1			1			1			1
		計		1			1			1			1
高校	普通課程		110	905		109	869		109	91		78	278
	計		110	905		109	869		109	91		78	278
中学校	義務教育課程		64	232		64	216		64	19			83
	計		64	232		64	216		64	19			83
認定 こども 園	せいじ園			39			39			37			37
	みらい園			35			35			35			35
	計			74			74			72			72

大学 一般は、総合型選抜、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校からの特別推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。
第二志望合格者は合格した学科の志願者数、合格者数に含む。

高校・中学 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。
中学校推薦欄の数は、単願入試を指す。

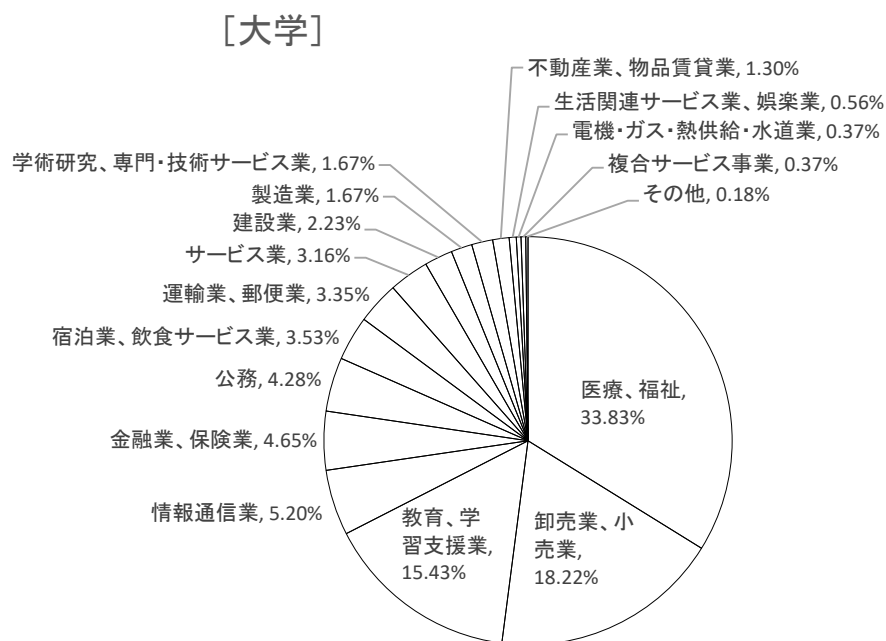
認定こども園 入園児内訳

せいじ園		みらい園	
満3才児	0	満3才児	0
3才児	35	3才児	30
4才児	2	4才児	3
5才児	0	5才児	2

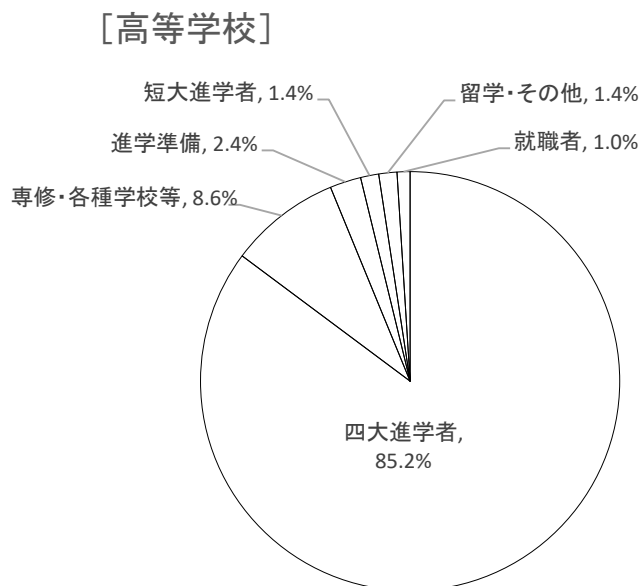
(8) 進路状況 (2021年5月1日現在)

大 学	高 等 学 校	中 学 校
卒業者数 587	卒業者数 291	卒業者数 80
就職者 538	四大進学者 248	本学園高校 78
進学者 9	短大進学者 4	県内公立 0
留 学 0	専修、各種学校等 25	県内私立 2
在家庭 29	進学準備 7	県外私立 0
その他 11	就職者 3	県外公立 0
	留学、その他 4	留学、その他 0

※産業別就職状況 (%)



※進路別状況 (%)



(9) 教職員数 (2021年5月1日現在)

		法人事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園		合 計
			文学部	生活科学部	看護学部	経営学部			せいじ園	みらい園	
									1号	1号	
専任教員	男		31	17	3	9	29	14	1		104
	女		17	14	24	3	23	7	14	17	119
	計		48	31	27	12	52	21	15	17	223
専任職員	男	5	12	6	3	3	1				30
	女	1	10	6	5	1	3		1		27
	計	6	22	12	8	4	4		1		57
常勤嘱託員	男		1								1
	女	1	2	1	1						5
	計	1	3	1	1						6
嘱託員	男	1	2	2	1	1					7
	女		6	11	2	2	1			2	24
	計	1	8	13	3	3	1			2	31
短時間職員	男										
	女	1	1	1		1					4
	計	1	1	1		1					4
再雇用職員	男										
	女		1								1
	計		1								1
臨時職員	男		3	1							4
	女	1	4	3			2		9	9	28
	計	1	7	4			2		9	9	32
非常勤講師	男		79	24	21	11	19	1			155
	女		53	15	22	2	12	4	8	10	126
	計		132	39	43	13	31	5	8	10	281
総 計	男	6	128	50	28	24	49	15	1	0	301
	女	4	94	51	54	9	41	11	32	38	334
	計	10	222	101	82	33	90	26	33	38	635

*理事長、総長、チャブレンを除く。

*非常勤講師数は学内非常勤を除く。

*大学の臨時職員数は特別任用職員、心理相談員を含む。

*高等学校の臨時職員数はスクールカウンセラーを含む。

*認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

*認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示す。

*認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員(栄養士・調理員・保育補助員)を示す。

(10) 役員の状況 (2022年3月31日現在)

理事 定数 10～13 人 〔任期 4年 (1～5号理事を除く)〕			理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。			選任条項別定数実数			2021年度中の 理事会開催回数	
実数			(1) この学園の総長 (2) この学園の大学の学長 (3) この学園の高等学校校長及び中学校の校長のうちから理事会において選任した者 1人 (4) この学園の高等学校及び中学校の副校長のうちから理事会において選任した者 1人 (5) この学園の事務局長 (6) 評議員のうちから評議員会において選任した者 (3人以上4人以内) (7) この法人に係るある学識経験者より理事会において選任した者 (2人以上4人以内)			区分	定数	実数	定例 4 回 臨時 0 回 計 4 回	
常 勤 9 人						号	人	人		
非 常 勤 2 人						1	1	1		
計 11 人						2	1	1		
監事 定数 2～3 人 任期 4年						3	1	1		
実数						4	1	1		
常 勤 0 人						5	1	1		
非 常 勤 2 人						6	3～4	4		
計 2 人						7	2～4	2		
理事・ 監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フリガナ 氏 名	常 勤・ 非 常 勤 の 別	現 職	就 任			選 任 区 分 等		備 考
					就任年月日 (重任年月日)	登 記 年 月 日	届 出 年 月 日	項又 は号	選任区分	
	理事長	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2019. 4. 1 (2021. 1. 1)	2021. 1. 26	2021. 2. 16	6-1		理事長就任 2019. 4. 1
理事	総長	ホソカワ ヒロタダ 細川 知正	常 勤	総長	2018. 4. 1		2018. 4. 27	7-1-1	総長	
理事	総務・財務担当	ウエノ ナミ 上野 尚美	常 勤	大学学長	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-2	学長	
理事	総務・財務担当	ランドル W. ウォース	常 勤	中・高校長	2017. 4. 1 (2021. 4. 1)		2021. 4. 30	7-1-3	校長	
理事	財務担当	カニサワ カズヒサ 蟹沢 和久	常 勤	中・高副校長	2015. 4. 1 (2021. 4. 1)		2021. 4. 30	7-1-4	副校長	
理事	総務・財務担当	スズキ カノ 鈴木 和	常 勤	事務局長	2016. 10. 1 (2019. 4. 1)		2019. 5. 15	7-1-5	事務局長	
理事	財務担当	シン ミヅハ 申 美花	常 勤	大学教授	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ヤマナカ トシカツ 山中 俊克	常 勤	大学教授	2020. 4. 1 (2021. 5. 24)		2021. 6. 15	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ネモト タツヤ 根本 龍哉	非常勤	短大同窓会会長	2012. 9. 25 (2021. 10. 1)		2021. 11. 1	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	スズキヨ シノブ 鈴木 馨志男	非常勤	会社役員	2019. 4. 1 (2020. 12. 22)		2021. 2. 16	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務・財務担当	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2017. 1. 1 (2021. 1. 1)		2021. 2. 16	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事	財務担当	カジタ ヤスタカ 梶田 泰孝	常 勤	大学教授	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
監事		スズキ エイチ 鈴木 英一	非常勤	会社役員	1997. 4. 1 (2021. 10. 1)		2021. 11. 1	8	理事会選出	
監事		ナガノ ヒロシ 長埜 紘	非常勤		2019. 4. 1 (2021. 10. 1)		2021. 11. 1	8	理事会選出	

(11) 顧問・評議員数

顧 問	1人
評議員	27人

Ⅱ．事業の概要

(1) 第15期中期経営計画1年目の進捗 ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～

茨城キリスト教学園第15期中期経営計画（2021～2025年度）

【学園戦略方針】

戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保

戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進

戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進

戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援

戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築

2021年度は第15期中期経営計画の1年目として、5つの戦略と各部局マスタープランおよび業務計画に基づき、各学校でその実現に向けた取り組みに着手しました。実施にあたっては、第14期中期経営計画で実践してきた単年度のアクションプランによる管理を、各部局、各学部・学科、各事務部署の中で継続することとしました。以下に第15期の1年目としての進捗の概要を部局別に報告いたします。

1) 茨城キリスト教大学

本学は、1967年の大学開設当初は文学部のみの一学部体制であったが、1999年の短期大学との統合の後、学部・大学院を次々と開設し、文学部・生活科学部・看護学部・経営学部の4学部に加え、大学院文学研究科・生活科学研究科・看護学研究科を擁するまでに発展し現在に至っている。キリスト教精神に基づき、真理を追究し、広く社会の発展と世界の平和に貢献する人間の育成を建学の理念とし、大学学則の第1条に「目的および使命」を以下のように定めている。

「本学は茨城キリスト教学園に属する認定こども園、中学校、高等学校と連携し、一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成することを目的とする。」

学園建学の理念に沿って、社会の様々な分野で活躍する人材の養成に努めてきた結果、地域に根ざす大学として高い評価を得ており、入学定員も充足している状況である。しかし、私立大学を取り巻く環境は、少子化の進展、大学進学者層の変化、補助金の減少傾向、地域間・規模別格差の進行等、厳しくなるばかりである。大学間の競争は激化し、国公立を含めた大学間の淘汰が進むと予測される状況の中で、地方の中規模私立大学である本学が永続的に人材を輩出していくためには何をすれば良いかについて、具体化する必要がある。このため、2021年度を初年度とする第15期中期経営計画を理念の体系および戦略実施の体系を明確にし、以下の通り5つの戦略方針（戦略ⅠからⅤ）の方向性に基づいたマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」では、18歳人口減少期を迎えるにあたり、ホームページ等の広報力・情報発信力を向上させ、安定的に志願者を確保できるようにマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」においては、建学の精神に基づいた教育の充実と人材育成、教学マネジメントの確立、多様な学生への支援、FD・SDの推進、研究力の向上や外部競争的研究資金の獲得に向けた取り組みの推進等についてマスタープラン・業務計画を策定し、教育および研究活動の充実を図ることとした。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」においては、地域社会からの要請にこたえる講座の実施や地域と連携したリカレント教育の推進、海外留学・研修の推進やキャンパス内の国際化等を推進し、地域社会との連携を深めるとともにグローバル化を進めるべくマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」においては、体系的なキャリア教育の実施、就職活動等における卒業生との連携推進、各種免許や資格取得、採用試験合格者数の増加を図ることで支援の充実を図ることとした。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」においては、特に組織ガバナンス強化において「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に基づき適切なガバナンスの確保、自己点検・評価の徹底実施を掲げた。

上記戦略ⅠからⅤにおけるマスタープラン・業務計画の目標達成のために、大学院を含む各学部学科専攻・各部署ではマスタープラン・業務計画に紐づくアクションプランをさらに策定し、課題解決に取り組んでいる。

2021年度は、第15期中期経営計画の1年目となる。主なマスタープラン・業務計画に係る評価・実行結果等については以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・「魅力的なホームページや広報誌の作成により、発信力を向上し、安定的に志願者を確保するためのブランド力を構築する」においては、情報発信の努力が伺え、大学公式ホームページも前年度に比べ、多くの情報の提供が行われた。(達成度 50%)
- ・「志願者、入学者データの分析に基づき、戦略的な募集活動を行う」においては、データ分析に加え、本学近隣高校への聞き取り調査を実施し、入試戦略に必要な情報収集を行った。大学院各専攻では、対象を絞った戦略的な広報活動が行われた。(達成度 50%)

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・「キリスト教精神に基づき、豊かな教養を培う教育を実践する」においては、児童教育学科・看護学科・大学院生活科学研究科心理学専攻において、キリスト教精神をより意識した専門科目が始まった。食物健康科学科では半数以上のゼミがチャペルに参加し、経営学科も積極的な呼びかけを行った。(達成度 50%)
- ・「地域・国際社会に貢献する人材を育成する」においては、行政や実習施設等と連携し、社会のニーズを把握しながら、ボランティア派遣やカリキュラム開発等が行われている。外国にルーツを持つ児童への教育支援プロジェクト IC with U が始まり、着実に成果を挙げた。(達成度 70%)
- ・「総合学園として、中高・こども園との連携教育を推進する」においては、こども園や中高と大学の間で、実習生の受け入れや中高生に対する模擬授業の展開等協力が進んでいる。(達成度 70%)
- ・「教育目標を達成するために教学マネジメントを確立する」においては、大学全体の教学マネジメント(PDCA サイクル)体制をどう構築するかについて鋭意検討が進められたが決着していない。(達成度 50%)
- ・「多様な学生への相談体制を充実させる」においては、アドバイザーやゼミ教員による学生支援の充実と学生委員との連携を強化、学生に関する情報共有による学生相談支援体制作りが実施されている。(達成度 50%)
- ・「研究力向上および領域横断型研究を推進する」においては、食物健康科学科の特性を生かした産学連携研究が実施された。他でも連携活動が模索されており、前向きな姿勢が伺える。学内研究者への支援に関する評価・検討は実施できず、継続課題となった。(達成度 50%)

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

- ・「地域で行われるイベントに積極的に参加する」においては、各地で行われたプロジェクトやイベントに、オンラインでの参加や講師派遣は積極的に行われた。今後は学生の参加やボランティア活動を促進する取り組みが必要となる。(達成度 70%)
- ・「海外提携大学との連携を強化する」においては、オンラインによるイベントや提携校との定期的交流会が行われた。新たな語学研修プログラムや海外提携校もできたが、新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学生派遣・受入は難しい状況が続いている。(達成度 50%)

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

- ・「体系的なキャリア教育を行う」においては、1 年次生を対象とするチームビルディングや EQ 検査の実施は進んでいる。低年次向けのキャリア教育の強化はまだ課題となっている。(達成度 70%)
- ・「各種免許や資格取得、採用試験の合格者数増加を図る」においては、教員採用試験対策室が充実され、多くの合格者を出すことができた。資格取得の合格者数増加のための指導や支援を計画的に実施しているものが多い。(達成度 70%)

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」

- ・「「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に基づき、適切なガバナンス確保に努める」においては、コロナ禍であっても可能な限り「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に沿ったガバナンス確保に努めた。(達成度 70%)
- ・「教育研究水準の向上、および社会的責任を果たしていくため、自己点検・評価を徹底して行う」においては、昨年度まで 7 年に 1 度の発行であった「自己点検・評価報告書」を毎年発行することとし、各部署で自己点検・自己評価を行った。(達成度 70%)

2) 茨城キリスト教大学附属認定こども園

大みかキャンパス内に位置するみらい園は、運営面や人的側面において大学をはじめ学園内他部局と連携が図りやすい環境にある。また、社会的に子育て支援の重要性が叫ばれる中で、地域のニーズをしっかりと把握し積極的に対応している。大甕駅西口や学園新正門の整備が進むなど環境が整ってきているため、今後は魅力的なキャンパスにあることをさらに前面に出して対外的にアピールしていきたい。

せいじ園は、1950 年 4 月 1 日開園以来一貫して同じ敷地にあり、地域に密着した伝統ある認定こども園であることを謳っている。市役所や日立総合病院に程近い日立市の中心部に位置しているものの、周辺で人口減・少子化が進むなど厳しい環境にある。そこで、引続き伝統とブランド力を生かすために、キリスト教精神に基づいて一人一人の子どもを大切にする教育・保育を維持しつつ、大みかのキャンパスで行う活動をアピールするなど大学との連携による表現教育や園外保育をさらに推進し、教職員の英知を結集してこれからも園児の確保を図っていく。

両園では、共働きの家庭が増加して保育のニーズが高まると共に、特別な支援を必要とする子どもが増えている。このことから、今後は保育の定員枠を拡充すると共に、必要な教職員数を確保することが課題となっている。そこで、保育者養成機関でもある茨城キリスト教大学文学部児童教育学科幼児保育専攻との連携をさらに進め、大学の推薦をもとに同専攻の卒業生を保育教諭として採用する制度を 2021 年度から開始した。他の採用方法も含め、今後も人材の確保に努め、保育の質の向上を目指したい。

また、学園の第 15 期中期経営計画に基づいたマスタープラン・業務計画を認定こども園として設定し、定期的な評価をしつつ課題解決へ取り組んでいる。とりわけ、総合学園の一部である利点を活かし、特色ある幼児教育・保育を行うと共に、時代に見合った広報の方法で園の良さを内外に周知することが急務である。具体的には、大学の教員による造形や体育等の表現教育の実施、ボランティア等を通しての高校生・

大学生との交流、学園の強みでもある英語・グローバル教育のさらなる強化を目指している。また、学園と連携したホームページによる広報をはじめ、みらい園・せいじ園それぞれが SNS を通して教育・保育の様子を積極的に内外に発信していく。なお、乳幼児の保育・教育に携わる認定こども園の特性を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染対策に引き続き留意していきたい。

3) 茨城キリスト教学園中学校高等学校

本学園高等学校は 1948 年、中学校は 1962 年にミッションスクールとして開校している。創立以来、キリスト教教育・英語教育・国際教育を柱とした教育活動が展開されている。2004 年には中高一貫教育がスタートし、真の国際人を育成するなど、地域から高い評価を得ている。

【中学校】

再度の緊急事態宣言への備えの一助とすべく、2021 年度から全生徒にタブレット (iPad) を用意した。6 号館 Wi-Fi 環境の整備に加え、電子黒板への Apple TV 導入も完了していたため、年度当初から取り扱いに関する諸注意を生徒に行い、家庭への理解と協力を依頼するなど、タブレットを利用した ICT 教育をスムーズに実践することができた。

また、授業は勿論、これまでは紙ベースで行っていた学習管理や健康管理をタブレットで行うように切り替えていたため、新型コロナウイルス感染防止のためのリモート授業 (2021 年 9 月 1 日～28 日・同年 8 月 18 日～29 日の夏期講習及び部活動は中止となった) については大きな混乱もなく、ロイロノート (授業支援システム) と Zoom を主体とした学びを進めつつ、朝と帰りの HR も実施することができた。

中学校教員が一堂に会して講習を受け、情報システム部と ICT 教育推進委員会を主とするサポート体制を構築し、教員間の相互補助の意識づくりができたことも大きな要因であった。今後も有効かつ効率的な ICT 教育の実践と運用に向けて邁進したい。

さらには、コロナ禍にあつて内容や日数を制限しながらも、体育祭・自然体験キャンプ・イングリッシュワークショップ・弁論大会・暗唱大会・国内研修旅行など、中学校の特色でもある多種多様な学校行事を再開できたことも大きな前進であった。

【高等学校】

高等学校では 2022 年 3 月新 4 号館竣工に合わせ、①県内トップクラスの ICT 教育の実践、②高大連携の推進、③施設設備の充実、の 3 点を重点項目とした。

①県内トップクラスの ICT 教育を実践するため、2018 年度に一人一台 iPad を所持する体制を開始して 4 年目、現在は完全に軌道に乗っている。全教室に電子黒板を設置することで、教員の意識改革も成功、効率的かつ効果的な教育活動を行い生徒の主体性や思考力を伸ばしている。コロナ禍におけるオンライン授業は、ほぼ通常の時間割通りに実施することで生徒の規則正しい生活を支え、多方面から高い評価を得ている。

②大学の先生の話をお聴くことは、大学に進学する意義や志望学科選びにたいへん役に立つ。2 学年が 2021 年 10 月に実施した模擬授業ガイダンスでは、茨城キリスト教大学全学科から 8 名の講師を招いた。大学の講義を体験し各学科で何を学ぶかを理解し、直接質問ができる貴重な機会を得た。6 月には大学の外国人留学生と共に「海外へ絵本を送るボランティア」で交流。2022 年 1 月には高教研図書館部県北地区の研修として大学図書館を訪れた。今後も高大連携できる強みを十分に生かしていきたい。

③緑あふれる新 4 号館の完成が施設設備の充実を顕著に表している。全館 ICT 教育に対応、教室の壁面

に設置されたホワイトボードはアクティブラーニング空間の象徴である。また、階段型ホールでは、生徒によるプレゼンテーション・講演会・文化部の発表などを行うことができる。本校の教育方針を具現化した新校舎は、本校の教育環境がいかに優れているかを外部へ発信することができた。

4) 茨城キリスト教学園（法人事務局）

学園の長期計画に基づく高等学校 4 号館改築工事および大学新 1 号館新築工事が共に 2021 年度に進められた。2 棟同時の建設については、学生生徒の学習環境に対して、工事期間を短くすることにより負担軽減を図ること、また、2 棟の設計・施工を同時に進行させることによりコスト面での効果が期待されることなどの理由から、同時建設が可能な事業者のコンペにより選定が行われ実現することになった。高等学校新 4 号館は 2022 年 3 月 30 日竣工式を迎え、2022 年 4 月から使用開始している。大学新 1 号館は 7 月竣工式を予定している。2 棟の新校舎建築工事にあたり、施工業者と学園建築委員会との意見交換が今回の工事を進めるにあたり定期的に行われた。また、学園のホームページには中高校長と学園広報担当者による 1 か月ごとにブログとして工事の様子が公開され関心と呼んだ。

園児、生徒、学生、教職員に対する安心と安全に向けた取組みとしては、キャンパス内車両不正侵入に対する開閉ゲート設置（4 か所）が 2021 年度をもって完了し、今後、運用面における整備により警備強化がさらに進むことになる。また、原子力災害への取組みに関して、茨城県からの要請により、学生、生徒、園児を対象とする安定ヨウ素剤が配備された。教職員対象については、希望調査に基づく配付を行っている。2021 年度コロナ禍の状況が続く中であって 10 月 5 日に学園総合防災訓練を実施した。今後も「茨城キリスト教学園消防計画」「原子力災害対応マニュアル 2019」等に基づく安全管理体制を図ることにしたい。さらに、学校法人のリスク管理を目的として、2020 年 4 月 1 日施行「改正私立学校法」による「役員賠償責任保険制度」へ 2020 年 4 月 1 日から加入し、2021 年度も契約更新を済ませている。

法人事務局における中期経営計画に根差す安定した事業運営への取組みとして、働き方改革関連法に基づく教職員の健康と勤務管理の推進に向けた対応を進めた。今後、社会変化に対応した意識改革により定着することが望まれる。関係法令改正に準拠した規程整備としては、2022 年 4 月 1 日施行に向け、寄附行為をはじめ、個人情報保護規程、育児・介護休業規程等改定を進めた。将来を見据えた構造的事務体制の強化としては、2021 年度専任事務職員 5 名を採用し、その内 2 名は業務経験を有する広報担当職員と情報センター職員として専門職採用を行なった。2022 年度 4 月には新卒者 2 名を採用し、今後も計画的に優秀な人材の確保に努め将来を担う人材育成を図りたい。

2017 年学園創立 70 周年より取組みが進む恒常的寄附事業については、恒常的寄附金 12,207,444 円、教育振興資金寄附金 1,372,000 円、総額 13,579,444 円を 2021 年度は受領した。恒常的寄附金へ企業・団体 51 社、個人 326 名、教育振興資金寄附金へ 39 名からご厚志が寄せられたことに感謝したい。寄附金の使途として、キアラ館礼拝堂聖壇上部の照明改修工事を行なうことができた。キアラ館の複雑な構造を歴史的な価値を残しながら作業することになり、改修により再び中世を思わせる雰囲気再現された。その他にも新校舎への配備等教育環境へ充当される予定である。今後も学園として寄附事業へのご理解に向けた取組みを積極的に行うことにしたい。

(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要

1) 建物

・高校新4号館建築工事（9億3,830万円）

老朽化した旧高校4号館を改築し新たな教育環境を整え、生徒募集へつなげるために改築工事を行いました。



高校新4号館

・中高ガスヒートポンプエアコン（GHP）更新工事

＜高校1号館・高校2号館大教室・中高5号館職員室＞
（3,144万円）

経年経過し不具合の発生するGHP空調更新工事を行い、生徒教員の良好な教育環境の整備を行いました。

・大学3号館エレベーター更新工事（1,540万円）

築後32年経過し、老朽化の進んだ大学3号館エレベーター更新工事により、学生教職員の利用時の安全を確保するために行いました。

・大学空調機更新工事＜6号館3階全教室・8号館8102・8103教室＞（1,661万円）

経年経過し不具合の発生する空調機の更新工事により、良好な教育環境を確保するため工事を行いました。

・大学学生会館1階食堂空調機更新工事（880万円）

経年経過し不具合の発生する学生会館1階食堂の空調機の更新工事を行い、学生教職員のための良好なアメニティ環境の充実を図りました。

・大学学生会館1階～3階男女トイレ改修及び大学3号館3階男女トイレ改修工事 （1,286万円）

学生会館1階～3階男女トイレ及び大学3号館3階男女トイレ既存和式使用から洋式使用に改修し、アメニティ環境を充実させ学生教職員のために工事を行いました。

・大学6号館集団給食室改修工事（5,598万円）

経年経過し不具合の発生する大学6号館1階集団給食室の工事（一部文部科学省私立学校施設整備費補助金使用）を行い、良好な教育実習環境を確保するため改修工事を行いました。

・大学南体育館照明更新工事（205万円）

使用頻度の高い南体育館の既存照明のLED化の残っている照明更新を行い、照明寿命の長寿化並びに消費電力の軽減を図るために更新工事を行いました。

・キアラ館2階女子トイレ改修工事（357万円）

既存和式使用から洋式使用に改修し、キアラ館2階女子トイレのアメニティ環境を充実させ利用者のために工事を行いました。



大学3号館エレベーター



大学6号館集団給食室



キアラ館トイレ改修

2) 構築物

- ・みらい園進入路未整備箇所整備工事（5,665 万円）

前年度整備を行うことが出来なかったみらい園進入路の一部工事を行い、学園すべての4箇所の進入路整備工事が完成し、教職員及び来訪客の車両が学園内メイン道路を通行せず各所の駐車場に誘導することが可能となり、学生生徒園児が学園内を歩行する時の安全を確保するために工事を行いました。

- ・みらい園進入路出入口 IC 自動ゲート設置工事（528 万円）

みらい園進入路出入口に IC 自動ゲートを設置し、学園内に入構する車両を制限し安全に学園内を学生生徒園児教職員が歩行移動できるよう工事を行いました。

- ・シオンの丘法面保護工事（308 万円）

株式会社日立製作所の日立オリジンパーク建設による学園敷地境界側建物建築に関連し、法面崩壊を防護するための保護工事を行いました。日立製作所から7割相当の寄附金を頂戴しました。



進入路と IC 自動ゲート

3) その他

- ・大学新1号館・高校新4号館監理アドバイス業務委託（198 万円）

新校舎（高校・大学）建築工事に伴い設計アドバイス指導、仕様、減額項目などの専門的なアドバイスを受けながら、高校新4号館及び大学新1号館完成までの監理アドバイス業務委託を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人の多くは、私立学校振興助成法に基づき私学助成（補助金）を受けています。この補助金を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として昭和 46 年に制定されたものが「学校法人会計基準」です。直近では平成 25 年に大幅な改正がなされ、文部科学大臣所轄学校法人においては平成 27 年度から改正施行となりました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在学生会や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようになることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、平成 27 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」ならびに関連する明細表等の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。改正施行により、企業のキャッシュフロー計算書に似た活動区分資金収支計算書を作成し、活動区分ごとの資金収入及び資金支出を明示することとなりました。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額（基本金組入額）も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

<基本金の種類>

基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。また、重要な会計方針等についても注記することとなっており、あわせて各種の明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）も作成することとなっています。

(2) 資金収支計算書

＜2021年4月1日から2022年3月31日まで＞

(単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
学生生徒等納付金収入	3,666,927	3,668,786	△ 1,859
手数料収入	68,947	77,273	△ 8,326
寄付金収入	18,378	21,913	△ 3,535
補助金収入	1,048,754	1,099,156	△ 50,402
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	45,032	37,193	7,839
受取利息・配当金収入	17,175	15,086	2,089
雑収入	175,374	229,496	△ 54,122
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,519,693	1,502,351	17,342
その他の収入	3,387,733	3,402,927	△ 15,194
資金収入調整勘定	△1,760,410	△1,867,489	107,079
前年度繰越支払資金	3,113,990	3,113,991	
収入の部合計	11,301,593	11,300,683	910
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
人件費支出	3,157,370	3,143,222	14,148
教育研究経費支出	978,586	832,345	146,241
管理経費支出	336,004	285,312	50,692
借入金等利息支出	2,111	2,110	1
借入金等返済支出	24,430	24,430	0
施設関係支出	1,843,396	1,868,581	△ 25,185
設備関係支出	156,939	117,085	39,854
資産運用支出	515,000	515,000	0
その他の支出	1,498,777	1,552,005	△ 53,228
[予備費]	13,641		31,120
	31,120		
資金支出調整勘定	△85,952	△60,243	△ 25,709
翌年度繰越支払資金	2,843,812	3,020,834	△177,022
支出の部合計	11,301,593	11,300,683	910

補助金収入
新型コロナウイルス感染防止対策関連補助金交付、高等教育の修学支援新制度による支援対象者の増加などにより予算額を上回りました。

雑収入
予算編成時に予定していなかった退職者が生じ、退職社団交付金収入が増加したため見込額を上回りました。

教育研究経費支出
コロナ禍の影響を考慮した予算としましたが、予想より影響が大きく、教育研究経費の執行率は85.1%に留まりました。

管理経費支出
コロナ禍の影響のため、特に旅費および研修会参加費等の執行率が低下し、管理経費の執行率は84.9%に留まりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜資金収支計算書説明＞

収入の部合計 11,300,683 千円から前年度繰越支払資金を除いた 2021 年度の資金収入は 8,186,692 千円となり、予算額より 910 千円下回りました。

支出の部合計 11,300,683 千円から翌年度繰越支払資金を除いた 2021 年度の資金支出は

8,279,849 千円となり、予算額より 177,932 千円下回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、3,020,834 千円となりました。

(3) 活動区分資金収支計算書

<2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで>

(単位：千円)

	科 目		金 額
	収入	支出	
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計		(5,097,851)
	教育活動資金支出計		(4,260,880)
	差引		(836,971)
	調整勘定等		(△ 144,291)
	教育活動資金収支差額		(692,680)
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計		(1,835,448)
	施設整備等活動資金支出計		(2,500,666)
	差引		(△ 665,218)
	調整勘定等		(△ 56,863)
	施設整備等活動資金収支差額		(△ 722,081)
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			(△ 29,400)
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計		(1,397,236)
	その他の活動資金支出計		(1,460,992)
	差引		(△ 63,756)
	調整勘定等		(0)
	その他の活動資金収支差額		(△ 63,756)
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			(△ 93,156)
前年度繰越支払資金			(3,113,991)
翌年度繰越支払資金			(3,020,834)

建物関連の取得

大学（6号館・7号館・8号館・学生会館）の空調機器更新工事やトイレ改修工事などの建物環境改善、高校新4号館校舎改築工事費用など建物支出合計9億4,919万円。

構築物の取得

学園内落石防止網設置工事、こども園進入路整備工事、高校新4号館校舎改築工事費用など構築物合計1億3,101万円。

施設関係特定資産の取崩

新校舎建築のための第2号基本金を計画通り取崩しました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<活動区分資金収支計算書説明>

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。

2021 年度は、教育活動資金収支差額が 692,680 千円、施設整備等活動による資金収支が△722,081 千円、その他の活動による資金収支が△63,756 千円となりました。教育活動で資金を確保し、設備投資や借入金の返済をいたしました。

(4) 事業活動収支計算書

<2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで>

(単位：千円)

教育活動収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	(3,666,927)	(3,668,786)	(△ 1,859)
		手数料	(68,947)	(77,273)	(△ 8,326)
		寄付金	(15,294)	(18,657)	(△ 3,363)
		経常費等補助金	(1,006,029)	(1,066,525)	(△ 60,496)
		付随事業収入	(45,032)	(37,193)	(7,839)
		雑収入	(175,374)	(229,496)	(△ 54,122)
		教育活動収入計	(4,977,603)	(5,097,931)	(△ 120,328)
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		人件費	(3,173,852)	(3,159,533)	(14,319)
		教育研究経費	(1,380,634)	(1,238,246)	(142,388)
		管理経費	(428,433)	(377,764)	(50,669)
		徴収不能額等	(0)	(1,710)	(△ 1,710)
教育活動支出計		(4,982,919)	(4,777,254)	(205,665)	
教育活動収支差額			(△ 5,316)	(320,677)	(△ 325,993)
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(17,175)	(15,086)	(2,089)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(17,175)	(15,086)	(2,089)
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(2,111)	(2,110)	(1)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(2,111)	(2,110)	(1)
教育活動外収支差額			(15,064)	(12,976)	(2,088)
経常収支差額			(9,748)	(333,653)	(△ 323,905)
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(45,809)	(39,305)	(6,504)
		特別収入計	(45,809)	(39,305)	(6,504)
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	(0)	(5,739)	(△ 5,739)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	(0)	(5,739)	(△ 5,739)
特別収支差額			(45,809)	(33,566)	(12,243)
〔予備費〕			(5,798)		31,120
31,120					
基本金組入前当年度収支差額			(24,437)	(367,219)	(△ 342,782)
基本金組入額合計			(△ 393,968)	(△ 212,516)	(△ 181,452)
当年度収支差額			(△ 369,531)	(154,702)	(△ 524,233)
前年度繰越収支差額			(△ 5,827,474)	(△ 5,827,475)	(1)
基本金取崩額			(0)	(7,147)	(△ 7,147)
翌年度繰越収支差額			(△ 6,197,005)	(△ 5,665,625)	(△ 531,380)
(参考)					
事業活動収入計			(5,040,587)	(5,152,322)	(△ 111,735)
事業活動支出計			(5,016,150)	(4,785,103)	(231,047)

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

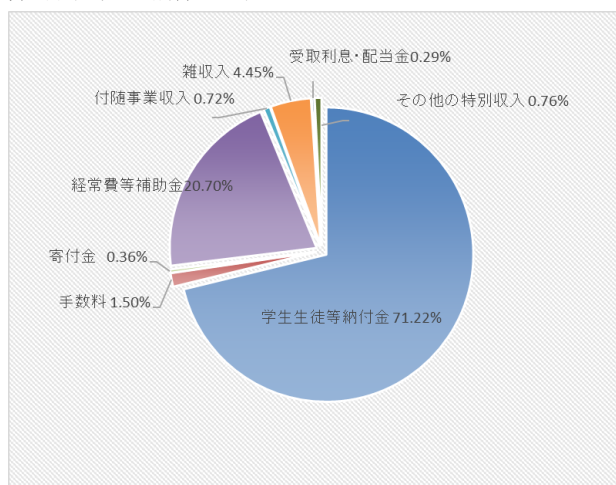
<事業活動収支計算書説明>

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡を表したものです。学校法人本来の活動である教育活動に教育活動外の収支を表したものが経常収支差額であり、事業活動全体の収支差額を基本金組入前の当年度収支差額で表しています。また、基本金組入後の収支均衡の状態は当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況、ならびに収支のバランスを見ています。

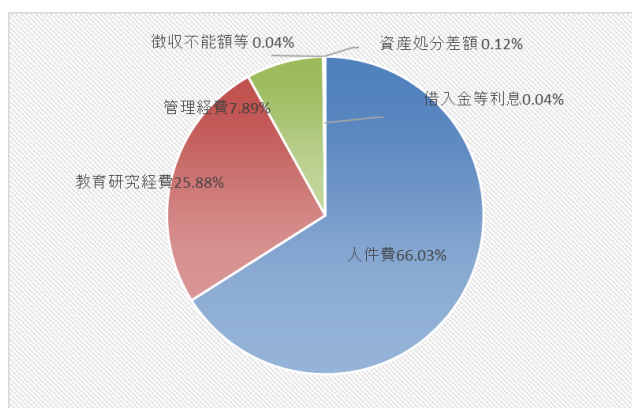
- 経常収支差額：教育活動、教育活動外の収支差額で、2021年度は、333,653千円となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2021年度は、367,219千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2021年度は212,516千円となりました。
- 基本金取崩額：2021年度は建物の除却などで、基本金取崩額7,147千円を計上しました。

構 成 比 率

<事業活動収入構成比率>



<事業活動支出構成比率>



(5) 貸 借 対 照 表

<2022 年 3 月 31 日現在>

(単位：千円)

資 産 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	17,198,742	16,998,231	200,510
有 形 固 定 資 産	10,971,660	9,486,014	1,485,646
土 地	856,298	856,298	0
建 物	6,442,366	5,810,712	631,653
構 築 物	1,043,590	990,339	53,251
教育研究用機器備品	400,021	391,955	8,066
管理用機器備品	18,066	24,633	△ 6,567
図 書	1,417,014	1,405,197	11,817
車 両	1,985	2,929	△ 944
建 設 仮 勘 定	792,320	3,950	788,370
特 定 資 産	6,221,758	7,506,239	△ 1,284,481
第 2 号基本金引当特定資産	550,147	2,175,067	△ 1,624,920
財産運用引当特定資産	1,003,499	1,003,499	0
退職給与引当特定資産	487,478	487,478	0
減価償却引当特定資産	4,180,635	3,840,196	340,439
その他の固定資産	5,324	5,978	△ 655
電 話 加 入 権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	148	803	△ 655
敷金保証金	23	23	0
流 動 資 産	3,330,808	3,341,234	△ 10,426
現 金 預 金	3,020,834	3,113,991	△ 93,156
未 収 入 金	298,148	221,295	76,853
前 払 金	11,409	5,944	5,464
立 替 金	417	3	414
資産の部合計	20,529,550	20,339,465	190,085
負 債 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,143,164	1,160,157	△ 16,993
長 期 借 入 金	68,870	93,300	△ 24,430
長 期 未 払 金	9,502	18,375	△ 8,873
退 職 給 与 引 当 金	1,064,792	1,048,482	16,311
流 動 負 債	1,756,200	1,916,341	△ 160,141
短 期 借 入 金	24,430	24,430	0
未 払 金	66,858	109,831	△ 42,972
前 受 金	1,502,376	1,567,656	△ 65,281

	本年度末	前年度末	増減
預り金	84,696	91,147	△ 6,451
修学旅行預り金	77,840	123,277	△ 45,437
負債の部合計	2,899,364	3,076,498	△ 177,134
純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,295,811	23,090,441	205,369
第1号基本金	22,444,921	20,614,631	1,830,289
第2号基本金	550,147	2,175,067	△ 1,624,920
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△5,665,625	△5,827,475	161,849
翌年度繰越収支差額	△5,665,625	△5,827,475	161,849
純資産の部合計	17,630,185	17,262,967	367,219
負債及び純資産の部合計	20,529,550	20,339,465	190,085

<参考>

	本年度末	前年度末	増減
減価償却額の累計額	11,585,236	11,173,658	411,578
基本金未組入額	114,692	180,687	△ 65,995

※合計・増減は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- 資産：資産の部合計は、20,529,550 千円で、前年度と比較して 190,085 千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、2,899,364 千円で前年度と比較して 177,134 千円の減となりました。
- 純資産：2021 年度は、17,630,185 千円となりました。前年度と比較して、367,219 千円の増となりました。

(6) 財務データの推移 (過去5年間)

■資金収支計算書

資金収入

(単位：千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	3,638,584	3,755,167	3,678,386	3,629,916	3,668,786
手数料収入	70,353	73,517	74,361	72,789	77,273
寄付金収入	42,620	23,669	18,696	23,527	21,913
補助金収入	942,441	946,089	950,915	1,095,042	1,099,156
資産売却収入	0	0	27,331	0	0
付随事業・収益事業収入	44,627	44,829	40,542	32,770	37,193
受取利息・配当金収入	27,727	28,513	32,024	22,951	15,086
雑収入	77,897	255,841	151,379	122,725	229,496
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,695,081	1,663,688	1,556,601	1,567,582	1,502,351
その他の収入	2,701,912	1,827,951	2,836,954	2,617,348	3,402,927
資金収入調整勘定	△ 1,732,227	△ 2,006,483	△ 1,921,356	△ 1,780,022	△ 1,867,489
資金収入 計	7,509,015	6,612,781	7,445,832	7,404,628	8,186,692
前年度繰越支払資金	4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991
収入の部合計	11,880,031	10,676,953	10,957,820	10,584,648	11,300,683

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	2,924,029	3,193,797	3,087,431	3,051,640	3,143,222
教育研究経費支出	790,801	742,848	820,173	914,118	832,345
管理経費支出	458,498	377,192	336,674	309,966	285,312
借入金等利息支出	5,011	3,887	3,088	2,599	2,110
借入金等返済支出	59,740	61,160	24,430	24,430	24,430
施設関係支出	277,443	293,961	191,058	104,483	1,868,581
設備関係支出	139,790	116,368	176,988	112,517	117,085
資産運用支出	1,805,078	862,635	1,689,497	1,606,251	515,000
その他の支出	1,489,143	1,601,631	1,539,276	1,440,895	1,552,005
資金支出調整勘定	△ 133,674	△ 88,514	△ 90,813	△ 96,242	△ 60,243
資金支出 計	7,815,859	7,164,965	7,777,800	7,470,657	8,279,849
翌年度繰越支払資金	4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991	3,020,834
支出の部合計	11,880,031	10,676,953	10,957,820	10,584,648	11,300,683

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。

- 資金収入計：2021年度は、8,186,692千円となり、前年度と比較して782,064千円増加しました。
- 資金支出計：2021年度は、8,279,849千円となり、前年度と比較して809,192千円増加しました。
- 翌年度繰越支払資金：2021年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は3,020,834千円となり、前年度と比較して93,157千円減少しました。

■活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動による資金収支	収入	4,797,026	5,093,882	4,857,159	4,946,500	5,097,851
	支出	4,173,327	4,313,838	4,243,597	4,275,524	4,260,880
	差引	623,699	780,044	613,562	670,976	836,971
	調整勘定等	145,905	△ 253,036	△ 15,498	△ 785	△ 144,291
	教育活動資金収支差額	769,605	527,008	598,063	670,191	692,680
科 目		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
施設整備等活動による資金収支	収入	438,892	105,026	578,131	424,871	1,835,448
	支出	1,522,310	1,161,311	1,490,542	1,264,046	2,500,666
	差引	△ 1,083,418	△ 1,056,285	△ 912,411	△ 839,175	△ 665,218
	調整勘定等	45,614	6,276	△ 42,041	49,013	△ 56,863
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,037,804	△ 1,050,009	△ 954,452	△ 790,162	△ 722,081
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 268,199	△ 523,001	△ 356,389	△ 119,971	△ 29,400
科 目		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
その他の活動による資金収支	収入	2,146,023	1,645,546	2,066,866	1,994,459	1,397,236
	支出	2,184,614	1,674,783	2,042,445	1,940,229	1,460,992
	差引	△ 38,591	△ 29,237	24,421	54,230	△ 63,756
	調整勘定等	△ 54	54	0	△ 288	0
	その他の活動資金収支差額	△ 38,645	△ 29,183	24,421	53,942	△ 63,756
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 306,844	△ 552,184	△ 331,967	△ 66,029	△ 93,156
前年度繰越支払資金		4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991
翌年度繰越支払資金		4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991	3,020,834

■事業活動収支計算書

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,638,584	3,755,167	3,678,386	3,629,916	3,668,786
		手数料	70,353	73,517	74,361	72,789	77,273
		寄付金	23,584	18,643	14,222	20,151	18,657
		経常費等補助金	941,981	946,089	898,269	1,069,260	1,066,525
		付随事業収入	44,627	44,829	40,542	32,770	37,193
	支出	雑収入	77,897	255,636	151,379	122,725	229,496
		教育活動収入計	4,797,026	5,093,882	4,857,159	4,947,611	5,097,931
		人件費	2,945,171	3,225,113	3,099,976	3,073,279	3,159,533
		教育研究経費	1,235,837	1,191,777	1,235,475	1,340,250	1,238,246
		管理経費	510,020	436,844	418,059	397,371	377,764
教育活動外収支	収入	徴収不能額等	5,519	3,103	6,431	2,200	1,710
		教育活動支出計	4,696,547	4,856,837	4,759,942	4,813,099	4,777,254
		教育活動収支差額	100,479	237,045	97,217	134,512	320,677
		受取利息・配当金	27,727	28,513	32,024	22,951	15,086
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	支出	教育活動外収入計	27,727	28,513	32,024	22,951	15,086
		借入金等利息	5,011	3,887	3,088	2,599	2,110
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,011	3,887	3,088	2,599	2,110
		教育活動外収支差額	22,716	24,626	28,937	20,352	12,976
経常収支差額		123,195	261,671	126,153	154,864	333,653	

科 目		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
特別収支	収入					
	資産売却差額	0	0	19,320	0	0
	その他の特別収入	27,737	9,219	59,468	35,111	39,305
	特別収入計	27,737	9,219	78,788	35,111	39,305
	資産処分差額	3,356	28,621	9,670	170,826	5,739
	その他の特別支出	0	0	680	200	0
	特別支出計	3,356	28,621	10,350	171,026	5,739
特別収支差額		24,381	△ 19,402	68,438	△ 135,916	33,566
基本金組入前当年度収支差額		147,576	242,269	194,591	18,949	367,219
基本金組入額合計		△ 478,656	△ 493,953	△ 312,494	△ 323,900	△ 212,516
当年度収支差額		△ 331,080	△ 251,684	△ 117,903	△ 304,951	154,702
前年度繰越収支差額		△ 5,025,452	△ 5,350,267	△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475
基本金取崩額		6,265	76,362	110,381	10,588	7,147
翌年度繰越収支差額		△ 5,350,267	△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625

※合計・差額は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 事業活動収入：2021 年度は、5,152,322 千円となり、前年度と比較して146,649 千円増となりました。
- 事業活動支出：2021 年度は、4,785,103 千円となり、前年度と比較して201,621 千円減となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2021 年度は、367,219 千円となり、前年度より 348,270 千円減となりました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
固定資産	15,825,570	16,347,544	16,807,397	16,998,231	17,198,742
流動資産	4,178,338	3,820,878	3,440,966	3,341,234	3,330,808
資産の部合計	20,003,908	20,168,422	20,248,363	20,339,465	20,529,550
固定負債	1,178,642	1,187,177	1,178,994	1,160,157	1,143,164
流動負債	2,018,108	1,931,818	1,825,351	1,916,341	1,756,200
負債の部合計	3,196,750	3,118,995	3,004,345	3,076,498	2,899,364
基本金	22,157,425	22,575,017	22,777,130	23,090,441	23,295,811
繰越収支差額	△ 5,350,267	△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625
純資産の部合計	16,807,158	17,049,427	17,244,018	17,262,967	17,630,185
負債及び純資産の部合計	20,003,908	20,168,422	20,248,363	20,339,465	20,529,550

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。

●資産：2021 年度末の合計は、20,529,550 千円となり、前年度より 190,085 千円増加しました。

内訳は固定資産が、200,511 千円の増加、流動資産が 10,426 千円の減少です。

●負債：2021 年度末の合計は、2,899,364 千円となり、前年度より 177,134 千円減少しました。

●純資産：2021 年度末の純資産は、17,630,185 千円となり、367,218 千円増加しました。

基本金は、23,295,811 千円となり、前年度より 205,370 千円増加しました。

■財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 式	評価	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	61.0	63.0	63.4	61.8	61.8
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	81.0	85.9			
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	25.6	23.3	25.3	27.0	24.2
④ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	10.6	8.5	8.6	8.0	7.4
⑤ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	3.0	4.7	3.9	0.4	7.2
⑥ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額))	▼	107.6	105.4	102.5	106.5	96.9
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	75.4	73.3	75.2	73.0	71.8
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	2.1	0.5	0.4	0.6	0.5
⑨ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	19.7	18.4	19.1	21.9	21.3
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	207.0	197.8	188.5	174.4	189.7
⑪ 内部留保資産比率	((運用資産－総負債) / 総資産)	△	33.1	33.6	35.4	37.1	30.9

※評価：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

2019年度以降の人件費依存率は、認定子ども園において幼児教育保育の無償化が開始されたことから記載なしとしました。

IV. 今後の課題とビジョン

2021年度は、2020年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大との闘いに明け暮れる一年となりました。コロナ禍によって社会は不透明な状況が長期間続き、教育現場にも大きな影響が出ています。学園各学校においても感染する関係者が出ましたが、幸い重症化した方やクラスターの発生はありませんでした。年度途中の一時期、中学校・高等学校・大学ではリモート授業を行いましたが、感染対策を図りながら概ね対面授業を行うことができました。マスク着用徹底やワクチン接種等対策が進んだことに因ります。特に、大学においては、看護学部教員や職員が中心となり、2021年9月の日曜日4回、10月の日曜日4回、計8回にわたり本学園大学生・教職員・一部高校生・近隣教育関係従事者、延べ2,502人への大学拠点接種（職域接種）を11号館で実施し、社会貢献を果たすことができました。ウイルスの変異によりコロナ禍の終息が見通せない状況であっても、本学園は「教育を止めない」決意の基にしっかりと教育活動を継続した1年でした。さらに、これからも感染対策を講じながら各学校での教育を続けていきます。

コロナ禍終息にはまだ時間がかかり、人口流出や少子化により地方の私立学校にとって教育的にも経営的にも厳しい状況が続くといえます。こうした環境下、茨城県北部に位置する地方中規模教育機関である本学園は、2022年で創立75周年を迎えます。創立時の建学者達の理念とビジョンに堅く立った、「人類の福祉と世界の平和に貢献する人間の育成のための教育と学問研究」という永続的な社会的使命を果たす為には、安定した学園運営が必要とされています。そのために、学園は以前から計画を策定し多様な事業を継続してまいりました。私立学校を取り巻く環境は、年々厳しくなっています。少子化による志願者、入学者減が顕著化し、公立だけでなく私立学校の統廃合も話題になっております。ここ数年茨城県では、県立の中高一貫校開設が加速し、学園中学校高等学校も少なからず影響を受けています。こうした厳しい状況の中にあっても、これからの私立学校として求められる、明確な基本理念と戦略、それに基づくプラン実行が不可欠と認識しております。本学園は、中期経営計画を長年にわたって策定し実行してきております。2016年4月から2020年度末5年間を第14期中期経営計画期間として、単年度ごとに取り組む具体的事業計画（アクションプラン）を立てその実行に取組みました。2020年度は計画最終年度となる5年目でしたが、年間を通してコロナ禍に直面し、多くが目標達成に至らない状況になりました。その状況も踏まえ、2020年度中には、2021年度から2025年度までの5年間を対象期間とする次の学園経営計画として、「学園第15期中期経営計画」が評議員会・理事会で承認され、2021年4月HP等で公表しました。この第15期計画は、これまでと比べ明確な可視化を心掛けました。その内容は、本学園の教育理念、スクールモットーを再確認し、人と社会に進んで奉仕し、福祉と平和に貢献する人間を育成する、地域と世界に開かれた、つながる学園を目指し、「教育」「研究」「人間の育成」「社会貢献」機能の更なる進化を図ることを目標にしています。その理念と目標を具現化するために、1）広報戦略と募集活動による入学者の確保、2）特色ある教育・研究活動の推進、3）地域連携とグローバル化の推進、4）キャリア教育と就職支援・進学支援、5）バランスのとれた財務基盤の構築、という5つの戦略方針を立てました。戦略毎に方向性を確認しつつ、部局ごとにマスタープラン・業務計画も決定いたしました。第14期で取り入れた詳細な単年度毎のアクションプランは、各学校・部署においてこれからも設定し実行してまいります。2021年度は、この第15期中期経営計画の実行初年

度となりました。2022 年度以降も計画をしっかりと実行し、P D C A サイクルを実質化し随時検証し、継続的に各目標達成に努めてまいります。2021 年度第 15 期中期経営計画 1 年目の各部局（学校）進捗状況については、本冊子 13 ページから 17 ページでご確認ください。

また、学園キャンパス計画で進めてきた事業も 2021 年度は大きな区切りを迎えました。2013 年度スタート「大甕駅周辺土地整備事業」によって JR 大甕駅西口開発が本格化し、学園としても JR 常磐線大甕駅西口の目の前が 2018 年 12 月には学園新正門工事が完了し開門となりました。様々な関連工事を 2016 年度から継続してきましたが、2021 年度夏に東側駐車場進入路およびゲート設置工事を行い、遂に周辺関連事業も完成となりました。学園新正門により、大甕駅改札口から正門まで「徒歩 1 分」となり水戸駅から J R 利用最短 21 分は、重要な学園広報戦略の一つになりました。2019 年 4 月開通バス専用路線ひたち B R T、2020 年 3 月末開通日立市道 8347 号線（学園敷地東沿南北道路）も加わり、学園への交通アクセスは、茨城県内教育機関随一となりました。学園は、各部局で掲げるプランの実現のために、教育活動はもとより将来を見据えたキャンパス計画をふまえて教育環境整備にも一層力を入れていきます。その一環として、2021 年度には高等学校 4 号館建替と大学新 1 号館建設の工事が行われました。高等学校新 4 号館は、2022 年 3 月末に竣工し 4 月から 3 年生全クラスと 2 年生過半クラスが学んでいます。大学 1 号館は建築資材調達等の影響もあり竣工が遅れ 2022 年 7 月末完成を予定しております。また、近年の気候変動により既存校舎教室は、エアコン設置稼働が必須となりその機器更新や修理に多額の費用を要しています。2021 年度に実施した主な建物・構築物・施設工事概要については、本冊子 18、19 ページをご覧ください。こういった一連の環境整備事業には、安定的な財政基盤が欠かせません。また、本学園の安定した教育活動のためにも、園児・生徒・学生の入学者をしっかりと確保し続け、安定した収入構造を確立していかなければなりません。

学納金・補助金以外の収入として力を入れている事業が、寄附事業です。学園創立 70 周年記念事業として 2016 年度に開始した寄附事業は、2018 年度から恒常的寄附事業として継続運営され 4 年目を終え、総額約 4 千万円のご芳志を各方面から頂戴することができ、学生生徒への奨学金支給をはじめ各種教育活動に役立てております。2021 年度には、新型コロナウイルス感染症対策としてアルコールディスペンサー・非接触型体温計、I C T 教育関連機器、楽器、キアラ館礼拝堂聖壇特殊照明修理、高校新 4 号館外構ベンチ設置費用、他に有効活用させていただきました。ご芳志いただきましたみなさまに厚く御礼申し上げます。また、本学園各学校に在籍する園児・生徒・学生の保護者または保証人様向けに「茨城キリスト教学園教育振興資金規程」を 2020 年 4 月に新設し、各学校教育振興のために税控除対象になる寄附事業を独立して立ち上げ、約 140 万円の御寄附を頂戴しました。寄附事業の詳細は、学園 H P 寄附サイトでご確認ください。みなさまには寄附金募集活動に対して、さらなるご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

今後も本学園の有する様々な強み・特色を活かし、建学の精神に基づく「教育」と「学問研究」を実行し、「選ばれる教育機関」として学園はしっかりとこの地に立ち続け、社会に役立つ人間の育成を行い、好循環を保持し続けます。「学園はひとつ」、スクールモットーの「Peace Truth LOVE 平和と真理と、愛」をふまえて、人に寄り添う「愛」を中心に据えた教育活動に励んでまいります。これからもなお一層みなさまのご理解、ご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。